

第3回長野県環境審議会地球温暖化対策専門委員会 議事録

日時：令和7年9月24日(水)10:00～12:00

場所：くらしふと信州拠点施設
(Web会議システム併用)

<p>丸山企画幹</p>	<p>ただいまから、第3回長野県環境審議会地球温暖化対策専門委員会を開会いたします。本日はお忙しいところお集まりいただきまして、ありがとうございます。よろしく申し上げます。</p> <p>会議に先立ち、本日の資料の確認をお願いします。本日の資料は、会議次第と出席者等名簿など、配付資料一覧に記したとおりですので、御確認をお願いします。</p> <p>また、御出席の方々は、名簿に記載したとおりであり、御紹介は割愛いたします。なお、本日は、専門委員数5名に対して、過半数の方の御出席がありますので、専門委員会の設置要綱第4の2の規定により、会議が成立していることを御報告いたします。</p> <p>また、本日の会議は公開とし、内容については議事録を県のホームページで公開しますので、その旨御了承願います。</p> <p>それでは、専門委員会の設置要綱第4の規定により、委員長が議長となることとされておりますので、議事につきまして、小林委員長にお願いしたいと思います。</p>
<p>小林委員長</p>	<p>では、会議事項に入ります。まず、報告として(1)県民・事業者等の御意見について、県から説明をお願いします。</p>
<p>平林ゼロカーボン推進課長</p>	<p>(資料に基づき説明)</p>
<p>小林委員長</p>	<p>それでは、質疑を行います。まずは、クリアにしておきたいところがあれば質問に限って御発言いただき、御意見等は会議事項の(2)又は(3)で発言していただきますようお願いします。</p> <p>では、質問のある方は、挙手をお願いします。</p>
<p>小林委員長</p>	<p>従来から県として頑張っており取り組んでこられて、現在戦略の見直しをやっていただいているなか、巻き込みが重要だと思いますが、市町村や様々なステークホルダー、地域金融とか、有力な主体があるという話もありましたが、このヒアリングの過程で、市町村や重要なステークホルダーとの関係について、何かコメントされることがあればお願いしたいと思います。</p>
<p>平林ゼロカーボン推進課長</p>	<p>今回まとめたものにつきましては、一般県民の方の意見が多いものですので、ステークホルダー、例えば産業界や金融機関の意見を聞くことは、まだ足りていないという認識です。時間がない中ですが、並行して取り組んでいきたいと考えております。</p>

<p>小林委員長</p>	<p>分かりました。ありがとうございます。 はい。他に確認したいことがありましたらお願いします。</p>
<p>茅野専門委員</p>	<p>資料1を拝見して、県民、事業者の意見は基本的にどれもなずくものばかりで、県の十数年かけている取組によって、全体としてリテラシーが上がっていることを前向きに感じております。</p> <p>前回の専門委員会では、県から、再エネに対するネガティブイメージや長野県だけが脱炭素に率先して取り組むことに対する根本的な疑問が寄せられている危機感があったのですが、それについては、県民、事業者から意見を集めてみると、全体的にどう受け止めているのでしょうか。</p> <p>それから出口が大事だと思うのですが、多くの意見は、行動変容の提案やアイデアが多いです。ゼロカーボン戦略を策定し「くらしふと信州」のような場を作ってきている中で、県として、盲点だった、全く考えたことが無い取組や視点が多かったのか、それとも新規性があるものはさほどなく、むしろこれまで考えてきたことを後押しいただいているという感覚なのか、それによって、専門委員会の結論も、大きな話になりますが、やり方が間違っているから変えないといけないのか、それとも方向性は間違っていないで、ボリュームをもっと増やす必要があるのか、大局的な流れを左右する可能性があるのか、御認識をお聞きしたいです。</p>
<p>平林ゼロカーボン推進課長</p>	<p>この意見の中には、信州環境フェアや軽井沢町の環境ウィークなどのイベントの中で不特定多数の方から意見を聞いたものもありますが、基本的にはゼロカーボンミーティングや、県に対して意見を伝えたいという方が多く、その方々は今までの県の取組を大なり小なり意識していただいている中での意見ということもあって、県のこれまでの取組を一部御理解いただいた上での意見が多い印象です。新たな方向性というよりも、今までの方向性は分かるけれども、さらに上積みをしたらどうかとか、視点を変えたらどうかという御意見が多かったと捉えているところです。</p> <p>これまでの取組の延長線上の意見が多く、目から鱗が落ちたというものは多くありませんでしたが、私どもも手が回っていないと思っているものもあり、今後どうやって取り組んでいくのかという視点で、この御意見を活かしていきたいと考えております。</p>
<p>茅野専門委員</p>	<p>ありがとうございます。</p> <p>私も同じ感覚を覚えていて、手が回っていない状況をどう解決したらいいのかが大事だと思います。個々の意見を戦略に取り入れるか取り入れないかと取捨選択するよりは、これらの意見やアイデアを持っている県民がそれなりにいるので、その方々と共にどう対話をして行動変容へとつなげていくのかという考え方が本質的で、「くらしふと信州」の中間支援のあり方などに、この御意見が集約されていくだろうという印象を持っております。</p> <p>以上です。</p>
<p>小林委員長</p>	<p>ありがとうございます。</p> <p>計画というより、実施段階で意見を活かすという趣旨の御発言かと思えます。茅野委員は地域にも入られて、詳しいお立場ですが、他の皆様から、御質問でも御意見でも、特にここに注目したいというところがありましたら御発言いただければと思います。</p> <p>河口委員お願いいたします。</p>

<p>河口専門委員</p>	<p>今のやり取りを聞いて思いましたが、全体を見ると、県民の皆様が自分たちの暮らしとか仕事の視点から、これをやった方がいいという、その立場において非常に説得力がある提案をいただいたと思います。例えば公共交通機関をEVにすべきという意見もあれば、もう公共交通機関が無理だから、代わりに個人の車をとという話もありました。</p> <p>こういう意見は二者択一ではなく地域によって何が適切なのかは変わると思いますので、県で一律というよりは、地域特性に応じて、玉虫色ではないですが、この地域ではこれがベストということがあると思うので、丁寧に見ていただいて、この局面ではこれを使おう、この局面ではこれを取り入れようと、フレキシブルにやっていただければいいと思いました。</p>
<p>小林委員長</p>	<p>ありがとうございます。他の方からいかがでしょうか。 竹内アドバイザーお願いいたします。</p>
<p>竹内戦略アドバイザー</p>	<p>お話を伺って、意識の高い人はきちんと考えてくれていて、ゼロカーボン戦略の見直しを通じてより良くする意見を言っていたことが分かりました。</p> <p>一方で、再生可能エネルギーとか温暖化対策への逆風も県は受け止めているので、報告案の書きぶりを見ても、大きな意味でネガティブにどう立ち向かっていくのかが必要だと思います。</p> <p>そのときに、分かりやすい発信が足りていないと思います。例えばホームページを見たら全部データベース化されたものが載っているとか、ネガティブな意見に対して正しい情報がきちんと出ていくことが求められていて、いろいろなセクションに広く正しくアナウンスしていくことが大事だと思います。以上です。</p>
<p>小林委員長</p>	<p>ありがとうございます。県から何かコメントありますか。 計画そのものというより基盤、特に情報面が整備されることが、非常に長い目で見たときに、あるいは、ボディブロー的な意味で非常に重要だという御趣旨かと思います。</p>
<p>平林ゼロカーボン推進課長</p>	<p>竹内アドバイザーがおっしゃった分かりやすい発信というのは、ごもっともです。「くらしふと信州」がありますが、この場所だけでなくプラットフォームですので、情報についてもプラットフォーム化するというのをやっていきたいと考えております。環境意識が高い方々を結ぶだけではなく、産業界や一般県民をどう巻き込むかが大切なので、まずは情報の一元化をやっていきたくて考えておるところです。</p> <p>今後、細かい施策を考えていく過程の中で、県として考えたいと思います。</p>
<p>竹内戦略アドバイザー</p>	<p>もちろん「くらしふと信州」のような実際の場も大事だと思いますが、例えばオーストリアで「クリマアクティブ」というアプリがあって、省エネがどのくらい進んでいるのか概然できるようなものがあります。大きなデータベースみたいなものがあると、安心して、進めることが大事だと思います。</p> <p>電子のプラットフォームも含めての話だったので補足します。</p>
<p>小林委員長</p>	<p>ありがとうございます。 かなり幅広い観点で御意見いただいておりますが、個別に特に注目すべきだという話も含めて、御発言あればお願いいたします。 田中委員お願いいたします。</p>

田中専門委員	<p>ステークホルダーとの議論はこれからだということですが、市長会、町村会それから関係する業界団体とは早めに議論を行ったほうが良いと思いますが、どのようなスケジュールでやっていくのでしょうか。</p>
平林ゼロカーボン推進課長	<p>専門委員会での取りまとめの段階と、専門委員会の取りまとめがまとまった後のパブリックコメントを取る段階があると思いますが、県としての形がない中で聞くのも難しいので、整理してやっていきたいと思っています。</p>
田中専門委員	<p>はい。分かりました。ありがとうございます。</p>
小林委員長	<p>計画の見直し作業も膨大で大変だと思いますが、先ほどから出ている意見は、計画本体も大事ですが、実行段階で生きるように、いろいろなステークホルダーに関わっていただくということだと思いますので、幅広で大変ですがぜひ検討いただければと思います。</p> <p>予定時間が近づいておりますが、他にコメントいかがでしょうか。</p> <p>この後、議論する見直しの方向性や中身にも関わってくるとしますので、必要があれば、県民やステークホルダーの御意見も引用しながら御発言いただければと思います。</p> <p>会議事項（１）はここまでとしたいと思います。</p>
小林委員長	<p>続いて会議事項（２）中間見直しの方向性について、これは根幹の部分になると思います。平林課長から御説明をお願いいたします。</p>
平林ゼロカーボン推進課長	<p>（資料に基づき説明）</p>
小林委員長	<p>ありがとうございました。それでは御意見をいただきたいと思っています。</p> <p>まず、２ページ目の基礎的論点の基本目標と数値目標は堅持したいというところは、一番根幹でもありますので、ここは、委員の方々の御意見を確認したいと思っています。その後、基本的な方向も、重要な考え方でもありますので御意見をいただきたいと思っています。</p> <p>最初に、基本目標と2030年度6割削減という数値目標を中心とする基本的な目標ですが、これについて何か御意見ありますでしょうか。</p> <p>基本的に堅持していくという前提でよろしいでしょうか。</p> <p>飯田アドバイザーお願いいたします。</p>
飯田戦略アドバイザー	<p>資料２の１ページの世界に関する記載のところで、トランプ大統領の言うことは放っておけばいいですが、一昨年のCOP28では2030年までに再エネ設備を3倍増するというUAEコンセンサスと、昨年のアゼルバイジャンで行われたCOP29で2030年までに蓄電池6倍増という合意がなされたことは、ものすごく大きな変化です。</p> <p>再生可能エネルギーの85%が太陽光と風力で、どちらかというと太陽光が圧倒的です。要は再生可能エネルギーがもう極めて大きくなることを世界110カ国が合意をしたと。また、昨年、世界の蓄電池は、世界全体の揚水発電を上回って、さらにそれをこれから6倍にするという、いわば電力安定化革命とも言われています。エネルギーについて、気候危機対応に加えレジリエンスとか地</p>

	<p>政学が変わるある種の大きなエポックイベントでした。COP28と29の合意は、世界のところに、資料3も含めてしっかり書き込んだ方がいいと思います。以上です。</p>
<p>小林委員長</p>	<p>はい。ありがとうございます。 戦略の基本的な目標を堅持していくことについてはいかがでしょうか。それを下支えする重要な情報があるという話だと理解してよろしいですか。</p>
<p>飯田戦略アドバイザー</p>	<p>もちろん堅持をしていくということは合意です。 その背景として、世界の情報として先ほど話をしました。環境省も経済産業省も全くそれを日本でやる気がないです。</p>
<p>小林委員長</p>	<p>ありがとうございます。 他の皆様も、基本目標のところはよろしいでしょうか。 高村委員、よろしくお願いします。</p>
<p>高村専門委員</p>	<p>ありがとうございます。 基本的な方向性、考え方に異論はないです。 会議事項(1)の議論で、県民とのコミュニケーションが重要だということ、委員からも県のお答えからもあったことを考えると、やはり書きぶりを工夫していただきたいと思います。 スライドの2枚目の数値目標の考え方について、目標変更しないことはもちろん、その方向で支持したいと思います。この中に、国内外で変更する動きがないという文言がありますが、この記載は、先ほどの飯田アドバイザーの御発言を踏まえて、丁寧に書いていただいた方がいいと思います。 もう一つは、この後の見直しの柱には書かれていますが、排出削減を進めない、長野県にとってより大きな気候変動の影響とリスクをもたらすということとは織り込んでいただいた方がいいと思います。 同じことをスライドの3枚目の共有すべき考え方にも、入れていただいた方が良いでしょう。1点目には織り込んでいると思いますが、気候変動の影響というのは明文で書いた方がよいと思います。気候変動の影響やリスクによって、これまで長野県が築いてきたものに、大きく影響を及ぼす可能性があること、この素晴らしい信州を残すために取り組むということを書いていただいた方がいいと思います。 続いて、4枚目の見直しの柱です。書きぶりなので揚げ足取りをする言い方になってしまいますが、②の経済的インセンティブによる、というのは、ミスリーディングになると思います。 下に書いていただいているように、これまでも議論があった省エネ再エネの経済的メリットを見えるようにしていくことが必要だと思います。経済的インセンティブというと補助金等の制度を想定させると思います。あってもいいのですが、そうでなくても、省エネ、再エネ導入の経済的メリットはあるという議論だったと思います。それを見える化する必要があるということだったと思いますので、②の書きぶりを少し検討いただければと思います。 最後に、①ですが、私もGXによる産業社会構造の転換と言いますが、具体的に長野県としての書きぶりにした方がいいと思います。GXでも問題ないですが、気候変動の緩和策あるいは適応策をうまく導入することで県民の生活をより良く、県の産業をより良く発展させることができるという書きぶりにした方がいいと思います。GXによる産業社会構造の転換という記載が、ボイラ</p>

一プレート化していると思います。長野県としてどう県民にメッセージを伝えるのかという観点で書いていただけるといいと思います。

以上です。

小林委員長

ありがとうございます。

見直しの方向性全般についていろいろな御指摘をいただきました。

整理しますと、基本的論点の、基本目標と数値目標を堅持していくことは、各委員の共通認識かと思いますが、どういう理由で目標を変更しないかという書きぶりについては、重要な御指摘がありました。

国内外では、トランプ大統領の話も含め、動きがあるということでした。それにも関わらず、目標を堅持していくという理解だと思えます。変更しないことの論拠をどう整理していくかは、世界の動きに照らして、県民の中で疑念を持つ向きもあるという御紹介もあったので、説得力のある記述ができればと思います。この辺の書きぶりを工夫するという前提で、目標自体は堅持していくことで整理させていただきたいと思えます。

次の見直しの方向性は、高村委員からも御指摘がありました。ここは非常に重要なところで、今までもこれに触れる御発言はあったと思えますが、ぜひ各委員から御発言いただきたいと思えますのでよろしくお願いいたします。

河口委員お願いいたします。

河口専門委員

ありがとうございます。

高村委員の御発言に重複しますが、これだけGXとか温暖化とか気候変動という言葉を知っている一方でメガソーラーの弊害を見聞きする人も多い中では、そもそも何でやらないといけないのかという説明が必要だと思えます。

現状認識のところ、エネルギー安全保障と経済成長、産業競争力強化というところからスタートしていますが、その前に、温室効果ガスを出し過ぎて、森林を無くし過ぎて、そういう私たちの経済行動自体が、今の気候変動をもたらしているから、そこを変えよう、化石燃料を使うのをやめようという根本にあるべき話が無いです。

この間の自民党の5人の総裁選候補者の話も聞いていましたが、誰一人、気候変動は大変と書いていなくて、中国に大変な嵐が来ましたが、気候変動の結果、こういうことが起きているのに。IPCCの第1次報告書からこうなると言われてきたことが、きちんと対応してきていないからこうなっているという話だと思えますので、まずそこを書くべきだと思えます。

国際的な枠組みとして脱炭素がなぜか知らないが言われ、GXに取り組まないといけないと、そうしないと世界のマーケットに出遅れる。だからISO14001の認証を取らないと国際競争力が無いという、いわゆる人間社会のルールに沿わないといけないと議論がスタートしていますが、根本原因を忘れています。

多くの人が目にするのは、メガソーラーで環境が破壊されているから、新しい儲けのために環境破壊している人たちが「環境」と言っていて、訳が分からなくなっている人が多いと思うので、何でやらないといけないのかをもう1回きちんと書かないと、産業競争力だ、みんなにプラスになるという話からスタートすると、さらにおかしくなってしまう。

それから、資料2の3ページ目、中間見直しの土台に、間違っただけの脱炭素に対する言論があると書いてあるんですけど、これ間違っただけという話です。いい加減でかつ脱炭素をネタにとんでもない環境破壊をしている人たちが横行している中で、間違っただけの情報の流布は当たり前なので、この人たちが悪いという記載ではなくて、根本的に何をしたいのかを言わないと違和感を持つ県民もいっぱいいると思えます。われわれはある程度分かってるから前提条件を飛ばして話をしていますが、実際に話をいろいろなところだとすると、私の大学の同期でも全然分かってない人が山のようにいます。それなりの学歴があっただけでいろいろなところで活躍している人たちでもびっくりするぐらい知らなかったりするん

	<p>です。関心がない人は。</p> <p>なのでここは、あの、単に誤った情報の流布だと切り捨てるのではなくて、ネガティブイメージがまん延してるのはなぜかと。ひどい話がいっぱいあるから。素朴にこれが環境を守るっていうことと逆行しているような話がいっぱい脱炭素・GXの名称で行われてるという直感を持っていると、何を言われても聞く耳を持たなくなると思うので、この前段のところをものすごく丁寧にしていただかないと、今回の中間見直しでさらに大胆な削減計画を出されようとしているわけですから、分かっている人たちには、いいねとさせていただいてますけど、そうじゃない人たちとの乖離がすごい大きくなると思うので、そこを今回分厚めにやっていただければと思います。以上です。</p>
<p>小林委員長</p>	<p>はい。大変重要な論点についての率直な御発言ありがとうございました。</p> <p>ここは他の方々からも議論いただきたいところですので、よろしく願います。</p> <p>じゃあ続いて竹内アドバイザーお願いいたします。</p>
<p>竹内戦略アドバイザー</p>	<p>はい。私は、もちろん2030年60%削減、全く問題ないというか、より進めなきゃいけないと思っております。</p> <p>書きぶりについて、脱炭素をリードするとか世界に貢献するって、いきなり世界に貢献しなくてもよくて、脱炭素に取り組んだら経済的にもメリットがあって、技術移転とかそういった形で国内産業の中で優位に立つ。脱炭素に取り組んでいることが、技術を開発して、方法論を持つので、さらに豊かになれるというニュアンスのほうがいいかと思いました。</p> <p>実際に脱炭素をやると経済的にメリットがあるというか、まあ、それによって新しい技術が開発されて、他の県、他の地方でもそれが使えるはずなので、リードするだけではなくてちゃんと活用して経済的なメリットにもつなげることができることを明記したほうがいいと思いました。</p> <p>以上です。</p>
<p>小林委員長</p>	<p>はい、ありがとうございます。</p> <p>他の委員からの御発言を順次お願いしたいと思えます。</p> <p>田中委員お願いいたします。</p>
<p>田中専門委員</p>	<p>はい。私も3ページの、なぜ長野県は脱炭素に取り組むのかというところ、長野県だけで取り組んでも温暖化が止まるのかということと、長野県だけが取り組んでるわけではないので。日本政府としても取り組んでるし、他県も取り組んでいるし、先ほど飯田アドバイザーからも話があったように、えー、国際社会として再生可能エネルギーや蓄電池を増やしていくという話があるので、ここは、その前提がミスリーディングだと思います。長野県のみで進めることに疑問を抱く人々も存在と。でもそれは長野県だけが取り組んでるわけじゃないということもきちんと、むしろ説明をしていく必要がある。</p> <p>共有すべき考え方の中でも、世界に貢献することもそうですけども、長野県だけが取り組んでいて、長野県がリードしているというような書きぶりというのはちょっと違うのかなと思いました。</p> <p>私からは以上です。</p>
<p>小林委員長</p>	<p>はい、ありがとうございます。</p> <p>茅野委員お願いいたします。</p>
<p>茅野専門委員</p>	<p>議論の焦点が3ページ、4ページあたりに移ってきているかと思えますので、そちらに絞って申し上げます。</p> <p>3ページの共有すべき考え方の書きぶりです。先ほど御発言ありましたが、歴史を刻んできたという中で、やっぱり長野県が、産業革命の一端を、100年</p>

前には製糸業という形で世界的に存在が大きかったということはあるので、やっぱりこれからの世代のためだけに必要だということではなく、この長野県の近代化の歴史というのは、やっぱりこの地球の気候変動をもたらす温室効果ガスの背景、温室効果ガスの排出と、まあ並行して歴史を刻んできたという認識も、御高齢の方々にはとても大事だと思います。

その点は、あの、この間の日曜日に信濃毎日新聞の記事で、箕輪町での経験を多少書いたし前回の委員会でも少し御紹介しましたが、それぞれの県民や事業者の一人ひとりに刺さる言葉というのを一つだけで考察していくととても難しい作業だと思いますので、この3ページに書いてあるところが、先ほど田中委員からもありましたネガティブイメージとか長野県だけで取り組んでるってことではないよねという事実の部分は、書き直すとしても、これをいかに200万人の一人ひとりにブレークダウンするようなツールを作っていくのかというところがポイントかと思います。

その点では高齢化が進み人口減少が進んでいくこと自体、御高齢の方々が自宅にずっと長時間滞在し続けること自体が、熱中症にかかるとかこれからの気候変動の時代では実はリスクになっていくことも、ものすごく身近であるし直接的な取り組まなければいけない理由になると思います。

高村委員からもありましたがGX、4ページの①ですけれども、ここの解像度を上げて、想定してほしいと思いました。5年前にこの計画作るときの出発点となるメルクマールは、2010年を起点というIPCCの2018年の報告書があったと思います。

その時点では、以前から長野県は国際的な枠組みの中での脱炭素の取組というのを念頭に置きながらやってきました。

グリーン・トランスフォーメーションというのは私の理解では和製英語なので、そこで扱われているテーマというのは、基本的に言ってみれば日本の従来の枠組みに親和的な施策が選択されているので、飯田アドバイザーがお考えになってるようなこととはかなりギャップがあると私も思います。国がやってるからと、GXという言葉が枕詞のように使うのか、長野県の方向性は、この十数年の取組の流れからも少しギャップがあると思いますので、ここは、長野県版の書きぶりをお願いしたいと思います。

以上です。

小林委員長

ありがとうございます。

飯田アドバイザー、内容については多々おっしゃりたいことがあると思いますが、今のこの基本的な考え方とか方向付けという面で、何かあれば一言お願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

飯田戦略アドバイザー

私も先ほど申し上げたのと、皆さんがおっしゃったことで尽きているので次の3のところでお話ししたいと思います。

今のGXにかぶせるとすると、県が出すのでオーソドックスでいいのかもしれないけど、GXは、原発トランスフォーメーションとかガラパゴストランスフォーメーションと揶揄したりするので、もっとひねるんだったら、GXを超えてとかですね、ちょっと要は国の傘の下でやるというよりそれをさらに超えたものを長野は目指すという意気込みをその一言に入れていただいたら、もっとスカッとしたいと思います。

小林委員長

はい、ありがとうございます。

今いただいた、御意見は、少しずつニュアンスが違ったかもしれませんが、

	<p>今後、ゼロカーボン戦略の根幹になる重要なところだと思います。</p> <p>今こういう気候の状況になって、想定以上に大変なことになっていますが、それに対する危機感が圧倒的に足りないという基本認識がまずあると思います。その中で、危機意識を共有することを前面に出して、取組を進めていく、その認識自体は非常に重要なことだと思いますが、グリーン・トランスフォーメーションという言葉が適切かどうかというのも含めて、経済的・技術的には、ある意味で日本が再生していくラストチャンス、これが一番鍵になるという将来展望の話も一つ重要な視点だという御意見が出たかと思います。</p> <p>この辺をどういう順番、表現でどう訴えていくかというのは結構大きな話かと思えます。そして、いわゆる日本で言うグリーン・トランスフォーメーションについての評価も、大きく割れているところもあると思いますので、ここをどう書いていくかは非常に重要です。</p> <p>時間がそんなにないですが、ここら辺の論点について、是非言っておきたいという方がいらっしゃいましたら、もう一言二言いただいて、ここの整理は、どう書くかという慎重な検討が要ると思いますので県には悩んでいただきながら、引き続き御意見いただく必要があるかと思っております。それにつながる御発言もしある方がいらっしゃればいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。</p>
<p>茅野専門委員</p>	<p>グリーン・トランスフォーメーションという言葉が冒頭に使うと、どうしても今、国はGXで分野別の投資戦略とか、GX移行債という形で、国の財源そのものをGXの方針に基づいて配分するという施策を打っていくことになるので、私が心配しているのは、このGXという言葉が、そのまま政府の受け売りで直接その政策文書に書かれると、国からの方向性をそのまま額面どおり長野県は受け止めているというミスリードを生んでしまって、長野県内の施策、予算配分なんかもあらぬ方向に歪んでしまうことを危惧しています。</p> <p>GXと地域脱炭素の一番のギャップは、本来すべきことはたくさんあるのに、別のことをやろうとしているというのが私なりのGXの見方で、本来地域でやらなければいけないことは、もうすでに答えが出ていることを、着実にそれなりのボリュームでしっかりとゴリゴリと突き進んでいくことだと思います。</p> <p>その点で、冒頭から、今までの方向性にずれはないかということも私も聞いてきたわけで、そこを専門委員としては危惧をしていますので、県と国との関係で難しい文章調整あるかと思うのですが、やっぱり飯田アドバイザーおっしゃったようにビヨンドGXという形でもいいし、世界を見据えて、世界の変化を直接的に受け止めていくことが長野県らしい方向性なんだというのが私の認識です。</p> <p>以上です。</p>
<p>小林委員長</p>	<p>はい、ありがとうございます。</p> <p>他に御発言ある方はいらっしゃいますでしょうか。</p> <p>ここすごく短い文章ですので、なかなかどうまとめていくかというのは工夫のしどころだと思いますが、専門委員会のまとめは、国との調整は何もないと私は理解していますので、是非この委員会でこれがベストだとまとめていただければと思います。今までのお話を聞いている限りでは、やっぱり、いわゆる世の中で言っているグリーン・トランスフォーメーションをそのまま鵜呑みにして、あるいは前提にしてというのは、かなり疑問があると。</p> <p>もう少し意図や条件付きでどう見ていくかというところを書き込んでいく</p>

<p>平林ゼロカーボン 推進課長</p>	<p>必要があるというのが大方の御意見かと思いましたが、よろしいでしょうか。 ここはまだまだ御意見を聞かないといけないと思いますが、今の時点で是非ということがあればおっしゃっていただければと思います。</p> <p>4ページの、柱の三つ目「信州に根差した暮らし・ライフスタイルへの転換」というのは、今まで切り口としてなかったところで、今回の専門委員会の中で、特に河口委員に御意見いただきましたので、入れてみました。いかがでしょうか。</p>
<p>河口専門委員</p>	<p>言い出しっぺの私からよろしいでしょうか。 入れていただいてありがとうございます。 絶対にその方が、県民の人たちにはピンとくる。</p> <p>こっちの方が環境にいいとか、自然を大切に扱っているという感覚というのは、暮らしの中からはか出てこないの、これがコンクリートでできているような、再生可能エネルギーとって大規模なものをガンガン作る、二次産業的なピカピカした工業製品ばかり作っているイメージになるとよろしくないの、再生可能エネルギーで効果的なものを作ると同時に、もっと暮らしのところで、生物性資源みたいなことを中心にしていくことも大事ですし、長野県は食料生産県でもあるので、そういったところも非常に大事です。</p> <p>もっと突っ込んで言えば、自然資本的な要素という言葉というのも、入れた方が本当はいいです。自然資本という言葉がまた数年後に世の中で出てきて、あれとこれとはどう違うんだとなるのもあれですし、また森林が多いので、自然資本を守るといことと脱炭素への効果という部分と両面あるので、できれば少しずつ、橋渡しをするように、自然資本の活用という部分もWin-Winになる話も頭出ししていただくと、それをいかにうまく活用して暮らしを作ってきたのかという部分が、これからのいろいろと参考になるので、そこを頑張ろうというのは是非入っていていいと思うので、これからさらに膨らませていただければと思います。</p> <p>よろしくお願いします。</p>
<p>小林委員長</p>	<p>ありがとうございます。</p> <p>これに関連しての御発言はありますか。よろしいですか。</p> <p>それでは、今の御発言、その前のページの3ページの表現によると、長野県の自然、歴史、それから文化ということ。これは次世代にも続いていくもの、それは世界にも貢献できるという、大きな視点も書かれていると思いますので、ここは一つ、長野県のゼロカーボン戦略らしい重要なポイントだと思いますので、しっかり位置付けながら、表現をブラッシュアップしていけると良いと思います。</p> <p>はい。ここは、二段、三段深い議論がいるところだと思いますが、あと具体の議論もございますので、方向としては、非常に危機的でしっかりやっとなきゃいけないという状況、それから、世界の動きをどう見るのかということも含めて、それからGXについてはよくよくその意味を考えながら、長野県らしい形で、長野県が今本当に狙ってるところに合う形で、記述して位置付けていく必要があるということを経験的な方向として、表現については、短い文章でなかなか難しいところがありますが、県庁の皆さんに悩んでいただいて、もう一段二段、しっかりしたものにしていこうということでもよろしいでしょうか。</p> <p>ここについては、個別に各委員等にも次の会議までの間も、是非御意見や御</p>

	<p>指導いただきたい部分かと思っております。</p> <p>そんなことで今日の議論としたいと思いますが、よろしいでしょうか。</p> <p>(各出席者から、はい結構です。はい大丈夫です。などの声あり。)</p>
<p>小林委員長</p>	<p>はい。それでは、今日はここまでとさせていただきます。</p> <p>続いて後半の時間は、会議事項(3)について、かなり幅広くいろいろ整理をいただいております。県庁の方では是非御意見を聞きたいという事項もあるようですので、これについて平林課長から御説明をいただき、議論をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。</p>
<p>平林ゼロカーボン 推進課長</p>	<p>(資料に基づき説明)</p>
<p>小林委員長</p>	<p>はい、ありがとうございました。</p> <p>かなり広範多岐にわたりますが、御意見をいただきたいと思います。</p> <p>今まで御発言があつて、十分に取り込めているかということもあると思いま すし、県から少し新しい頭出しする部分もあるということでありました。</p> <p>最後に、平林課長から特に、御意見あれば聞きたいとおっしゃっていた4つ の論点についても伺えればと思います。</p> <p>順次御発言をいただければと思います。</p> <p>はい、茅野委員からお願いいたします。</p>
<p>茅野専門委員</p>	<p>まず入口として、重点方針の位置付けを、先ほどの、会議事項(2)との兼 ね合いで確認させていただきたいです。</p> <p>現行の、ゼロカーボン戦略第5部第2節に、政策の重点方針という部分があ りまして、2030年までの重点方針が4つ、「既存技術で実現可能なゼロカーボ ンを徹底普及していく」とか、実はライフスタイルも言葉としてあつて、「持 続可能な脱炭素型ライフスタイルに着実に転換」、「産業界のゼロカーボン社 会への挑戦を徹底支援」、「エネルギー自立地域づくりで地域内経済循環」の 4点が2030年までの重点方針で、そこから分野別の2030年目標というのが、交 通や再エネ、建物といった各分野で示されています。</p> <p>先ほどお示しいただいた4つ、議論もありましたが、4つの重点方針とい うのはここが置き換わるというイメージでよろしいでしょうか。</p>
<p>平林ゼロカーボン 推進課長</p>	<p>イメージ的には追加するものと考えております。</p>
<p>茅野専門委員</p>	<p>はい、分かりました。</p> <p>全く置き換わってしまうよりは、追加という方が望ましいと思います。</p> <p>というのは、やっぱり既存の技術で実現可能というのは先ほど申し上げた、 すべきことを着実にやっていくということがとても大事であるので、この基本 を外してはならないので、分かりました。</p> <p>その懸念が拭えたので、ひとまず以上です。ありがとうございます。</p>
<p>小林委員長</p>	<p>はい、ありがとうございます。それでは順次お願いいたします。</p> <p>今のような全体の構造の話ですね。枠組みが広がりつつありますので、大き な枠組みについてのお話があれば、是非漏らさず言っていただきながら個別の</p>

飯田戦略アドバイザー

論点についても、御発言を順次いただければと思います。

飯田アドバイザーよろしくお願いします。

はい。ありがとうございます。

コメントは整理して、別途お送りしたいと思います。

主な論点だけ申し上げると、前書きのところは先ほどすみません、資料3-2も合わせてコメントしたいと思います。

資料3-1にしかないのですが、世界の前書きのところには先ほどCOP28のUAEコンセンサス。先ほど再エネ3倍増と言いましたが、もう一つエネルギー効率2倍増というのもあるので、長野がやってるZEBとかそちらにも合うと思いますし、えっと、蓄電池6倍増のCOP29、ここは書き込んでいただく、修正案は別途お送りしたいと思います。

それから、施策は資料3-2で見たほうが良いと思っているのですが、先ほどの資料2の4ページ目、経済的インセンティブによる省エネ再エネの取り組み推進、これにはEVも入っていると思いますが、要は、ここでちゃんと経済的インセンティブと書いていただいているにも関わらず施策の中身が、普及啓発で留まっているのは、もう少し踏み込んで、どこまで書けるかをまた県庁内部で調整していただければと思います。資料3-2で、EVに関しては、試乗会とか設置促進とか書いてあるんですが、ここを例えば県が買うもの、市町村は県から義務付けはできないかもしれませんが、あの、働きかけなり、要は新規調達のBEVとかPHEVの比率の年度単位の目標を県は上げていくということと、市町村にもそれを働き掛けるとかですね。

それから、補助金に関してはもっと、低所得者とか、多種所得者とか過疎地通勤者を重点的に傾斜配分とか、もっときめ細かく考えた方がよいのと、それから宿泊施設についてはゆくゆく普通充電を義務付けしたほうがよいと思います。それは自らやるのを義務付けてもいいし、今は無償で設置するところもあるので、基本的には設置義務付けに向けて、段階的に、まずは、東京都でやった感じで報告、勧告そして義務という3段階をこれからの5年間でやっていくイメージをやっていけたらどうかということと、小規模事業者には、設備リースのスキームとかをちゃんと紹介する。それから急速充電に関しては、場所と品質、機会利用とかを、もっときめ細かく、KPIを作って効果的なものを作っていくことをしていくとか。

公共交通に関しては、広域再編でできれば運転手の人材不足、給与下支えまでは書けないと思いますが、公共交通全体として、単に電気バスの車両導入だけではなくて、下支え的な施策を検討するような、各論まで書けないと思うのですが、私は前回も発言した過疎地の公共ライドシェアのEV化は、これ明らかに公共交通なんですよね。私的交通だけのところを公共交通化して過疎地の公共交通が過疎化していくところでやっていくことも、この中で検討していったらどうかというのが、EVのところですよ。

それから4ページ目で、どこに書き込めばいいのかわかりませんが、ドイツはこの20年間でプラグインソーラーというベランダソーラーが、爆発的に、40万件伸びて、ドイツの再エネPV比率を一気に爆上げしています。これは低所得者の電力確保にも役立つので、そういった方向性、東京都と太陽光発電協会も、制度クリアの検討会を始めていますが、このプラグインソーラーという手軽に入るものも、屋根だけではなく、しっかり太陽光の中に入れていったらいいというのが、二つ目。

それから、ペロブスカイトだけが出ているのですが、ペロブスカイトは、一

つは市場化ということを考えたときに、実はペロブスカイトに行く手前のN型単結晶の薄型太陽光が急速に実用、すでにこれは実証された実用化技術なので、「薄型太陽光(ペロブスカイト等)の普及促進」と、ペロブスカイトをもし日本初の技術として、まあ経産省も環境省も異常に鼻息荒くやっってるんですが、これ私は心配なのはもう中国も、もう実用レベルで作り始めているので、本当に大量生産始まったらまた中国に持っていかれちゃうという恐れもなきにしもあらずですが、まあちょっとそれは余談として、もしやるなら単に設置するだけではなくて、信州大学とかいろいろ巻き込みながら長野県の一つの事業にしていくっていう、要はN型単結晶という技術が、すでに実用化しているものをちゃんと入れる、含めていくことです。

それから、太陽光全般で先ほどからメガソーラー問題とかいろいろ出てるんですが、あの、茅野委員がいろんなところで取り組んでいるわけですけど、ゾーニングに関してやっぱりきちんと県と市町村とで連携会議を作り、県として方向性を出しながら、要は野立てのすべてが悪いわけではないので、そこをきちんと出していくような、何かそういう場を作っていくという方向性があるのもいいと思いました。

それから、ソーラーシェアリングに関しては、普及促進事業でのモデル創出に留まっているのですが、できれば、ボトルネックになっているものを、モデルとして顕出するようなものがあるといいと思います。

要は農地転用とか、地域へのメリット還元とか、系統連系、収益配分、それから融資、資金調達、そこを手順書と県のモデルを公募して見本を作ることを県自らやるだけではなく、やっていったらいいかなと。

小水力も、水利権申請ガイドブックの作成は非常にいいと思うのですが、それをさらに超えて、標準契約、O&Mの標準化兼信用補完とかその一体化したボトルネックをつぶすような、プロセスをこの懇話会で進めていくといいと思いました。

あとは横串の話で、資料3-1の最後のページに政策推進の基盤整備[新設]と書いてあるのですが、ここに常設の、例えば(仮称)で気候エネルギー戦略会議的なものを作られてはどうかと思います。

今ここに委員の皆さんすごく素晴らしい、プログレッシブな方々ばかりで、これが中間見直しで短期間集まるだけではもったいないです。特にエネルギー・電力の分野は、1年前は考古学、というほどすさまじい急激な変化をしています。一方それに対して例えば国や電力会社がやっている出力抑制、容量市場とか、それから今後進んでいくピークル・グリッド・インテグレーションVGIとかVPPとか、その辺りの新しい技術をいかに県の施策に取り入れていくとか、日本の時代遅れになった施策に対して県としてきちんと提言書を出していくとか、そういうものを常設的に、我々がコメントして、あと県のほうで調べてねというのは申し訳ないので我々汗かいてきちんと提言書を作っていくので、本当に、日進月歩でこの分野は政策も技術もビジネスモデルもどんどんどんどん変わっている部分を、県庁の普段お忙しい皆さんだけでやっていくのはおよそ不可能なので、新しい情報が常に入ってきて、それを県の施策に織り込んでいけるような常設の場を作っていくないと、現在進行形で、国と電力が、日本の中にある情報フィルターバブルでは、打ち返すのも難しいかと思ってしまうので、そういった方向性も是非御検討いただけたらと思います。

詳細はまたメモで出します。

<p>小林委員長</p>	<p>ありがとうございました。</p> <p>御専門のエネルギーを中心に、具体的な提案はまたペーパー等を出していただく、ということかと思えます。</p> <p>今のお話の中で、公共交通の広域的なネットワーク、再編の話。それから、太陽光を特に念頭に置いてかもしれませんがゾーニングの話。最後の戦略的な組織の話。この辺は、全体にも通じていく、大きな話だと思いますので、専門委員会全体としてもちょっと関心を持って見ていきたいと思えます。</p> <p>それでは順次御準備のいい方から御発言いただきたいと思えます。</p> <p>はい、よろしくお願いします。</p>
<p>竹内戦略アドバイザー</p>	<p>私からは、建築関係を住宅と業務に分けて、それから新築と既築という順番で話をしたいと思えます。</p> <p>この5年間で一番大きく変わったのはやっぱり太陽光がものすごく普及したことだと思っていて、断熱は大事なんですけども、断熱プラス太陽光、エコキュートで湯を沸かす、電気をEVに使うという組合せがすごく有効だと実証されてきているので、必ずこういう施策に餌と鞭は必要だと思うんですけども、高い努力目標として新築に関しては太陽光を載せて、断熱等級6を超えるものを、目標にすべきだと思っています。</p> <p>住宅に関しては水準が高くなってるといものが進んでいる状況にありますので、それを進めていけばいいと思うんですが、一方で、既築に太陽光を付けるというところに対しては、国も東京都もどこに載せるか分からないみたいなところで結構二の足を踏んでいるんですが、そこに大きな市場も可能性もあると思っています。</p> <p>その辺を、もう少し具体的に、断熱の目標と太陽光の目標を組み合わせた基準づくり、目標づくりをするべきだと思いました。具体的には、モデルルームとか、リノベーションしたモデルを使って県民に知らせていくことが大事だと思います。住宅はそれでどんどん進んでいくと考えています。太陽光が屋根に載せられないところがあるという記述もありますが、その前にやるべきことはいっぱいあると思いました。</p> <p>それから、ZEB化については、公共施設と民間の施設に別れると思えますが、公共施設は、もう県内はZEB化を義務化するぐらいがちょうどいいと思っています。</p> <p>それに対して、市町村とかで、できないという話もあるかもしれないですが、逆に言うと高い目標を設定して2030年度の目標を堅持するためにはそのくらいやって、議論をしながら、自治体と一緒に県も進めていくことが必要なのではないかと思えます。</p> <p>ZEB化を目標にするのは高いとも考えられますが、具体的に進めていくとそんなに難しくないのが、県内の設計事務所の教育も含めて、そのくらいやらないと駄目だと思っています。公共施設に関しては、太陽光発電を載せると自家消費率をものすごく高くできるので、電気代の高騰に悩む自治体にしても、問題ないと思えます。</p> <p>なので、公共施設の新築に対しては、ZEB化の義務化。それからすでに建っているものに対しては、ZEB改修の推進をどうするのかというのは、勉強会をしながら進めていく必要があると思うので、そういったところも御用意いただければいいかなと思えます。</p> <p>それから民間の業務用の建物に関しては、拡大の範囲を広げることは全く異論ありませんし、それをどんどんやっていく。補助金が重なったときにも出せ</p>

る補助金のあり方というのを考えていただければと思います。

先般、知事からも、病院施設の建替えが多くなっている中でどうやって断熱改修をしていくのか、という話もありましたが、ZEB化といきなり言わないで、断熱改修とエネルギーの削減みたいところのメリットを押し出しながら進めていただければいいと思います。

今回、断熱改修に関しては学校の断熱改修なども、見直しの中で入れていただいて大変ありがたいと思っております。一方で、もうそれも数値目標など、具体的なKPIを立てて、やるためにはどうするのかという時期に来ているのではないかと思います。長野県では、今20棟ぐらいやっていると思いますが、例えば100なり何なりという数値目標を立てながらやっていただくとよりよいと思います。私も資料を一回作らせていただいて、送りたいと思います。

あと、専門分野とは外れますが、モビリティ、運輸の部門で、電動自転車を位置付けたほうが良いと思いました。あの、公共交通も自動車EVも大事ですけど、自分の力で走って、電力のアシスト付きの自転車は公共交通になり得ると思うので、国や自治体の施策にはなりにくいんですけど、自転車、電動自転車を位置付けたほうが良いと思います。

以上です。

小林委員長

はい、ありがとうございます。

住宅も含めてですが、ZEB化・ZEH化は非常に大きな論点だと思います。

この後も御意見ある方は是非御発言いただきたいと思っております。私も新設既設いずれも、必ずやらないといけない、付けなきゃいけないとなれば、新設をしっかり義務付けておけば、後に既設を何とかしなきゃいけないというツケを今から残すのも本当に残念な話ですし、既設だっていずれやらなきゃいけないとなれば、新設からやったほうが良いということになるので、現実とどう折り合っていくかという問題はありますと思っておりますが、方向付け、政策として何を目指しているかは是非明確にできればと思うところです。ありがとうございます。

他の委員の方、どなたから御発言いただけますでしょうか。

はい、高村委員それから河口委員の順番でお願いいたします。

高村専門委員

はい。ありがとうございます。

これまでの議論を丁寧にとまめてくださっていると思っております。特に施策の部分で、先ほど前半に議論あったところ、改めて反映を検討いただけるということだと思います。すでに飯田アドバイザー、竹内アドバイザーから詳細な具体的な施策についての御発言ありましたが、私からは、大卒についての確認と、意見を申し上げようと思っております。個々の施策について何かあれば分かればメモお送りしようと思っております。

一つ目は、第1回でも御質問した記憶があるのですが、今回の計画の中間見直し、言うなればこの報告案のタイムフレームです。基本的には見直しということで30年度までの計画の見直しであるという認識ではあるんですけども、先ほど飯田アドバイザーからも非常に適切に御指摘があったように、ここに掲げている施策の多くは、たぶん30年度までに完了するというよりも30年度を超えて、しかし着実に転換を進めていく施策が多くあると思っております。逆に、30年を超えた見通しがなくなかなか動かない施策でもあると思っております。

従って、国の政策、国の温暖化目標は35年について記載あり、40年の目標も国連には出していますので40年も記載していただいた方がよいと思うのですが、30年を超えた県の戦略の考え方についてはどこかで記していただいた方が

良いと思います。

具体的な数値目標は難しいとしても、国の削減目標を念頭に置きながら、例えば、それを上回るような、削減に向けた対策、具体的な計画の策定を例えばいつから始めるとかいつまでに終わるとか、一つの案としてお話ししていますが、何らかの形で、30年以降の対策のさらなる促進ということが必要であり重要であるというメッセージを織り込むことが重要だと思います。これをどこに書くか、数値目標なのか前段なのかありますけれども、一つ御検討いただきたいと思っております。

それから、私が前回欠席をしておりましたのですでに御議論があったのかもしれないんですが、資料3-1の3ページ目にある長野県内の温室効果ガスの排出量等の状況について、この要因が何なのかという議論はどこまでされてるのかというところです。

県は施策を取っていないわけではなく、取ってきているけれども、削減の速度、進捗がなかなか見えにくくなっていることの要因が何なのか、もし前回議論があって、私が、伺っていないだけなら教えていただければと思いますし、分析のここには記していただく必要があるかと思えます。他の自治体の計画あるいは戦略の見直しも今進んでおりますけれども、自治体さんの比較的共通した傾向は、電力の排出係数が改善をしないという点です。

県の目標のところは電力の排出係数をどういうふうに反映されているのか、何の排出係数を採用されているのかということにもよりますが、要因分析を反映することが必要ではないか。それゆえに、これらの施策が必要だ。例えば、電力会社の排出係数が何も改正しないのであれば、再生可能エネルギーをしっかりと県内で導入し、消費していくという方向の正当性、根拠にもなると思えます。一例ですけれども、この状況の分析の解像度がもう少しあった方が、なぜ今後これらの施策が必要なのかの裏打ちになると思えます。

それから、4ページ目の目標実現の課題と書いていただいているところですが、課題は課題なんですけど、私はこれまで戦略を実行したことで到達したこともかなりあるのではないかと、あるいは分かったことがかなりあると思っていて、先ほど茅野委員からも、県民とのダイアログの取組などについて御紹介いただきましたが、課題もさることながら、どこまで到達したのか、あるいはどういう成果があったのかも併せて書いていただいた方がいいと思います。

これだけ見ると課題ばかりという印象を受けるように思っておりますので、到達点も書いていただく方が良いと思います。

あと、具体的なところは、後でメモを必要があればお送りしようと思うのですが、一点、理解が伴わなかった点が、これも前回議論がひょっとしてあったのかもしれませんが、9ページに「価格裁量が限定されたサービスを担う施設の脱炭素化の促進」と記載されてるんですけども、これは具体的にはどういう施設を想定されたものか御説明をいただければありがたいと思います。

ちょっと正直分かりにくいです。

この部分ですが、例えば公定価格が決まっているもので運営されている、病院、社会福祉施設とか、自由に稼ぐことができない施設について、どう支援していくかという意味です。

価格裁量が限定されているというのは、確かにそうかもしれないです。むしろ、社会的なサービスをしっかりと提供することが求められている。そういう公益性が非常に高い施設を念頭に置いていらっしゃるって、そうした施設の、少なくとも分類が一定の価格裁量が限定されてるということかと思えます。

平林ゼロカーボン
推進課長

高村専門委員

<p>平林ゼロカーボン 推進課長</p>	<p>ここは、公的な性格を持つ、つまり公益性の高いサービスを提供していることをハイライトした方が、その意義がはっきりすると思いました。 以上です。</p> <p>御指摘の部分については検討させていただきたいと思います。 また、今回は2030年までの戦略の見直しですが、これだけがゴールではないので、やはり2030年以降も見据える点は大事にしていく形になると思います。 もう一点、委員がおっしゃったとおり、本県は、旧一般電気事業者である中部電力さんの排出係数を使っています。その部分で、思うように排出量が減っていないという部分あります。加えてその前提となるエネルギー消費量自体も削減が鈍化している部分がありますので、分析して書き込みたいと思います。 以上です。</p>
<p>小林委員長</p>	<p>はい。計画が30年の目標になっているところは、枠組みとしては重要だと思えますが、大きな話題になっている、交通網の話とか、あるいは先ほども提示があったコンパクト&ネットワークのまちづくりは、中長期的な課題になっていくので、当然視野には入れていくことだと思いますので、その記載は工夫いただければと思います。</p> <p>要因分析は前から話題に出ていましたが、なるべく明確化していただくことで、長野県だけ頑張るとどうするという声に答えるためにも、誰がどういう責任を果たしていくかということ、国にやってもらわないといけない部分もあると思いますが、明確になっていけばよいかなと思います。 続いて河口委員、よろしくお願いします。</p>
<p>河口専門委員</p>	<p>はい、ありがとうございます。</p> <p>先ほども申し上げたんですけども、1ページ目のスタートラインのところに、1の前の0として、地球環境の今を入れるべきだと思います。</p> <p>CO2がどれだけ増えているとか、2023年に続いて25年はこれだけ世界的に暑い年になっているとか、気候変動の状況のデータがたくさんありますので、それを踏まえて、こんな状況になっているということを踏まえる必要がある。要するに世界ではなく地球の状況がないですね。人間のルールの話しか書いていないので。自然環境がどうなっているのかという前段を絶対に入れていただきたいです。</p> <p>それから、長野県でも温暖化が進んでいるという文言もありますが、グテーレス事務総長が地球沸騰の時代と言っているぐらいに本当に世界中熱くなっていることを、触れていただいて。だからこそこういうルールになっているという流れにさせていただきたいです。</p> <p>3ページ目です。これも先ほど述べたことになるのですが、脱炭素に関して誤った情報が流布されているので、だからこそ確認しておきたいということが書いてあるんですけど、ネガティブイメージの蔓延に対して、この答えでは、ネガティブイメージを払拭するには足りないだろうと思います。何かネガティブイメージを持っている人が悪い、理解してない、みたいな感じで、これを読めばお前ら分かるだろうと読める。ネガティブイメージは、今後対策をしていく上で大きな障害になり得ますので、やはりもう少し丁寧に、この後に書かれている具体的な政策がスムーズに進むことを考えるためにも、ここは1、2ページを使ってでも書いていただきたい。</p>

読み飛ばす人は飛ばせばいいと思いますので、そこは丁寧にやっていただかないと、せっかくの計画が変なところで止められるリスクがあると思います。

それから7ページですが、先ほども御説明いただいたとおり、ライフスタイルについて書いていただいています。新しい政策で(3)信州に根差した暮らしと、気候変動適応の強化ですが、2行しかありません。他のところはすごい細かくあるのですが、他に何も見当たらないです。今後、信州のいろいろな方を巻き込んだいろいろな会議をやる、ずっと市民会議みたいなのをやっていくといった話もあるので、そういう形で継続的にそういうものを吸い上げて、県の暮らしとしていろいろなところで提案していくということをしていただきたいと思います。

これは農業政策とかいろいろとやられていると思うのですが、緩和をしなきゃいけない理由というか、なんで大変なのかというところをもう少し書いていただいた方がいいかと思います。その後にエシカル消費というキーワードが、11ページ目に出てきますが、丁寧な暮らしとそれから再生可能エネルギーがある家に住むのと、エシカル消費の関係は何かというところで、この辺りでは農業と書いてありますが、有機JASマークさえ買っていればエシカル消費で、再生可能エネルギーの断熱住宅に住んで、それで再生可能エネルギーでEVに乗ることを推奨しているのか、ライフスタイルというのは全部なので、やはりそのライフスタイルを書くときに、これが個別のネタだとするとそこは書いていただきたいと思いますし、エシカル消費というのは有機JASだけではないので、そこももう少しどういうことなのかということも、広げて、または疑問を持った人がその先に行けるような、もう少し丁寧な書き方をお願いします。それ以外の部分が、かなり丁寧に政策として書かれてるので、ちょっとその差が、新しく入れたから仕方がない部分もあると思いますが、まあ、そこは是非やっていただきたいなと思いました。

以上です。

小林委員長

はい。ありがとうございます。

茅野委員をお願いします。続いて田中委員もお願いします。

茅野専門委員

私からは手短かに3点ほど申し上げたいと思っております。

まず、高村委員からコメントがありましたタイムスケールで、2035、2040というのを、どう今回の委員会として書き込むのかということですが、ゼロカーボン戦略を2021年に作ったときに、本編の23ページに、2030年の目標とともに、2040年、2050年だとうこうなるという数字があるので、それを改めて再掲するという形で、今回は、2030に向けた中間見直しですが、35の数字がないんですが、たぶん計算はできるので、35、40という国際的な情勢に合わせた形での、県が持っている戦略の正当性、有効性か可能性は、示していった方がいいと思いました。

2点目は、全体的な見直し案への書き込みの仕方。それから、特に3-2の書き方ですが、これまで2回3回と専門委員会を重ねていく中で、県内にはそれなりに尖った事例が各分野で出てきているというお話を御紹介してきたところです。

例えばEV、公共交通の話で言うと飯田のアップルキャブさんでは、デマンドタクシーをEV化する。そして再エネ100%で運転するという取組が行われている。これは本質をしっかりと市町村と県で勉強して、横展開していく形を探っていた方がいいと思います。

ほかにもZEBの事例もあります。先ほど飯田アドバイザーからはエネルギー

ビジネスの話がありましたが、上伊那郡の箕輪町や、KOAさんは、住宅用の太陽光発電の余剰を、箕輪町ですと子育て支援施設に地域新電力を介して、生のグリーン電力として供給するという形をとっているイノベーションの事例もあつたりします。

今の枠組みで、環境価値については再エネが欲しいところに的確に送るといふ、地域新電力を活用しての実績があります。

他にも、自治体向けの冊子を昨年度くらしふと信州で作ったところですし、ソーラーシェアリングも上田地域、野辺山に良い実例があるので、こういった動きを広げていきたいということが県民と事業者に具体的に見えるように。この中間見直しの報告書や新たに改定される戦略が、それを参照していくと県内のグッドプラクティスがよく分かるという形で、広めていくツールとして使っていただけると良いと思っています。

また、松本だけでなく、昨今いろんな地域で市町村の枠を超えた広域のコンソーシアムが出てきています。つい先日も私よくは知らないですが、浅間ゼロカーボンコンソーシアムができたらしいです。そういったコンソーシアムの中で、顔の見える範囲で、新たに行う「政策推進の基盤整備」というところにある、関心はあるけど進め方が分からない県民や事業者に対するサービス体制というのをどうしたらいいのか、窓口体制をどうしたらいいのか。具体的な動きが進んでるところがありますので、そういった広域のコンソーシアムと連携強化するというのも、横展開する上では、県の主要な役割で、そこは明記されていくと良いと思いました。

最後ですが、くらしふと信州です。

今回この資料3-1をざっと見ると、くらしふと信州が1か所しか位置付けられてなくて、市町村と企業と県とマッチング機能を持たせるということしか書いてないのですが、これは23年度24年度とくらしふとカンファレンスやミートアップを展開して裾野を広げてきたところが、今年、県でこの中間見直しの仕事が、くらしふと信州の担当係と全く重なっているんで、5月に、運営会議をした後、全く動いてなくて一挙に停滞してしまっているという組織的な問題があります。

私が運営座長なのでそこは私の責任もあるんですけども、くらしふと信州の中間支援のあり方というのを次回までに我々も考えておきたいし、次回、検討して位置付けることができれば良いと思います。

今年入ってからの状況を踏まえると、やっぱり県が事務局をしていくというのは限界があって、先ほど飯田アドバイザーから政策推進のための常設の政策分析集団を組織化する必要があるというお話がありましたが、そこと重ね合わせて、事務局を独立させる必要があるかと思います。例えば長野県ですと、信州アーツカウンシル、アーツカウンシルの活動としては全国で傑出した存在になっていると思いますが、しっかりと中間支援組織としての役割を果たせているように私は見ておりますので、信州アーツカウンシルのような形で、くらしふと信州がすべきことの普遍性と、各地域のアプローチの多様性をうまく翻訳していく専門家集団と実践集団を組織化するような中間支援組織になると、この5年間さらに展開が広がっていくと思いますので、それを期待しているところです。

以上です。

<p>小林委員長</p>	<p>はい、ありがとうございます。</p> <p>県内の良い事例の部分はまた是非、県庁が把握してる部分もあると思います が、具体的に教えていただければと思います。</p> <p>計画をどう実施していくかというのは、計画本体なのか計画を受けての次の 段階になるのか、整理は考えるとして、重要な御指摘ありがとうございました。</p> <p>では、田中委員よろしくお願いします。</p>
<p>田中専門委員</p>	<p>はい。私から大きく2点手短に言います。</p> <p>一つは、先ほど飯田アドバイザーも言っていたボトルネックつぶしをしっかりと やっていただきたいということです。</p> <p>例えばゼロエネルギービルの改修。ZEB改修のボトルネックは、一つは発 注の方法が分からないことです。公共も民間もどうやって発注すれば正しいゼ ロエネルギービルの改修になるのかが分からない。今その経験があるのは、例 えば竹内アドバイザー、またドイツに知見がある。そういった方の知見を入 れた改修が、県庁改修のプロジェクトです。1年間止まっていますが、これをし っかりやるのが、実はボトルネックを突破することにつながる。そういう位置 付けをしっかりとさせていただきたいです。県庁舎の改修について。これが1点目 です。</p> <p>2点目は、資料3-2の10ページ。地域共生型ソーラーシェアリング普及促 進事業については、400万円と予算まで書いてあるんですけども、これがソー ラーシェアリングを普及するときのボトルネックつぶしにきちんとなっている のか。そこは重要なので、きちんとしてしっかり見ていく必要があります。予算 を付けてしっかりとやるということはいいいですが、単に一つ作ってモデルを作 って終わりではなくて、ソーラーシェアリング、営農型太陽光発電のボトルネッ クをきちんつぶして、市町村の農業委員会や農家の方たち、そういう人たちが これをしっかりとできるようになっていくのかを、しっかり考えて施策を打っ てほしいです。</p> <p>私からは以上です。</p>
<p>小林委員長</p>	<p>はい、ありがとうございました。</p> <p>まだまだ言い足りない点はまた追ってペーパーを出しいただくという前提 で、まあ、どうしてもここで共有しておきたいということがあれば手短に御発 言いただければと思いますが、よろしいでしょうか。</p> <p>はい。引き続き、具体的な御提案や書きぶりなどは、また、御提言いただく ことを前提として、今日の議論はひとまず集約したいと思います。</p> <p>それで、一ついかがでしょうか。見直しの全体のまとめ方について、例えば 河口委員がおっしゃった、温暖化が今、想像以上に大変なことになっていると いうことが、いかに県民なり外の人にも伝わるかというところは、計画本体に 書けるのか、それとも参考資料とするのかなどの工夫ができるのかとか、編集 上の工夫もあると思いますので、また御提案もいただければと思いますし、委 員長としても県の皆さんと相談していければと思っています。</p> <p>以上で、少し時間超過いたしました。今日の議論を締めさせていただき たいと思いますが、よろしいでしょうか。</p> <p>はい。御協力ありがとうございました。</p> <p>事務局にお返しをしたいと思いますのでよろしくお願いします。</p>

丸山企画幹	<p>小林委員長、ありがとうございました。 最後に、環境部長の小林から、閉会に際して御挨拶を申し上げます。</p>
小林環境部長	<p>はい。長野県環境部長の小林真人です。 本日もまた、非常に御熱心な御議論をいただきましてありがとうございました。とりわけ、今日は取りまとめに当たっての具体的な記述に関して大変、様々な御意見を頂戴できたと、考えているところでございます。 さらに申し上げますと、個別の施策に関しても、本日のそれぞれの部局、部門別の責任部局の担当も来ておりましたので、もっと深い議論ができればよかったなと思っておりますが、時間が足りませんでしたので、さらに、また、委員の皆様方から具体的なメモ等も御提供いただけるということもございますので、それを踏まえて、さらに深い議論をして、方向性はもちろん、それから報告書はもちろんですが、具体的な施策についてもさらに議論を深めていきたいと、考えているところでございます。 本日は大変、お忙しい中熱心な御議論いただきましてありがとうございました。</p>
丸山企画幹	<p>以上で、本日の委員会を閉会したいと思います。 次回は、10月27日（月）の午前10時から正午までの予定です。詳細は改めて御連絡いたします。 本日は、ありがとうございました。</p>